

# One / ティー・ロウ・プライス インフレガード&オポチュニティ・ファンド

(ガードコース(安定) / モデレートコース(標準) / オポチュニティコース(積極))

愛称: IGO 追加型投信 / 内外 / 資産複合



## ポートフォリオの状況のご案内

2026年5月26日に「One / ティー・ロウ・プライス インフレガード&オポチュニティ・ファンド」(以下、各ファンドということがあります。)を設定し運用を開始しました。(純資産総額: 合計244.2億円)

当資料では設定にあたり、みなさまへのメッセージと足もとの投資環境などについてご案内します。

### 投資家のみなさまへのメッセージ

平素は、One / ティー・ロウ・プライス インフレガード&オポチュニティ・ファンドをご愛顧いただき、厚く御礼申し上げます。

各ファンドは、伝統的な内外株式・内外債券の4資産に加え、ティエ・ロウ・プライスが1960年代からインフレ対応資産として注目してきたリアルアセット関連株式\*1など(以下、インフレ関連資産)を活用して、日本のインフレ局面に応じて資産配分を機動的に変更し、インフレ率\*2を長期的に上回る実質リターンを獲得をめざすバランスファンドです。

現在の市場局面は、インフレ沈静化からインフレ再燃への転換期にあると捉えています。足もとの消費者物価指数(CPI)\*2の伸びは一時的に鈍化していますが、方向感としては底打ちし、その後再び上昇するとみています。

方向感に対する主な判断ポイントは3つあります。1つ目は、中東情勢が原油のみならずアルミ・ナフサ・肥料原料などの基礎原料価格を押し上げていることです。中東情勢が落ち着いたとしても供給・輸送の正常化には時間を要するため、これらの影響は遅行してCPIに波及し、インフレはこれから本格化する可能性が高いとみています。

2つ目は、人口動態を背景とする人手不足です。少子高齢化により構造的なインフレ圧力が高止まりしやすい状況だと考えています。3つ目は、長期的な円安傾向です。円安が続くことによる輸入インフレの顕在化に警戒が必要です。

各ファンドは、ティエ・ロウ・プライスが日本のインフレ水準・方向性に関する50年以上の局面分析により導き出した資産配分と、米国で堅調なインフレ耐性を示してきたインフレ関連資産を組み合わせ、日本の投資家向けに設計したものです。インフレが予想外に強まる局面では伝統資産のリターン悪化も想定されるため、想定外のインフレ局面で効果を発揮することが期待されるインフレ関連資産を平時から組入れ、必要に応じて増やせる仕組みを整えています。

各資産の専門家が銘柄選定を行い、局面对応の配分変更と組み合わせることで、インフレ率を長期的に上回る魅力的な実質リターンの提供をめざします。

Inflation Guard & Opportunity Fund **IGO**

ご参考	CPI前年同月比(6ヵ月移動平均値)	1.8%(2026年4月末時点)
	現在のインフレ局面への判断	水準としては低インフレであり、今後上昇するとみています。

\*1 REITを含みます。

\*2 わが国の消費者物価指数(総合)を基に計算します。

出所: 総務省のデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記の運用方針・考え等は当資料作成時点におけるものであり、投資環境の変化等により予告なく変更される場合があります。また、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。※資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

※最終ページの「投資信託ご購入の注意」をご確認ください。



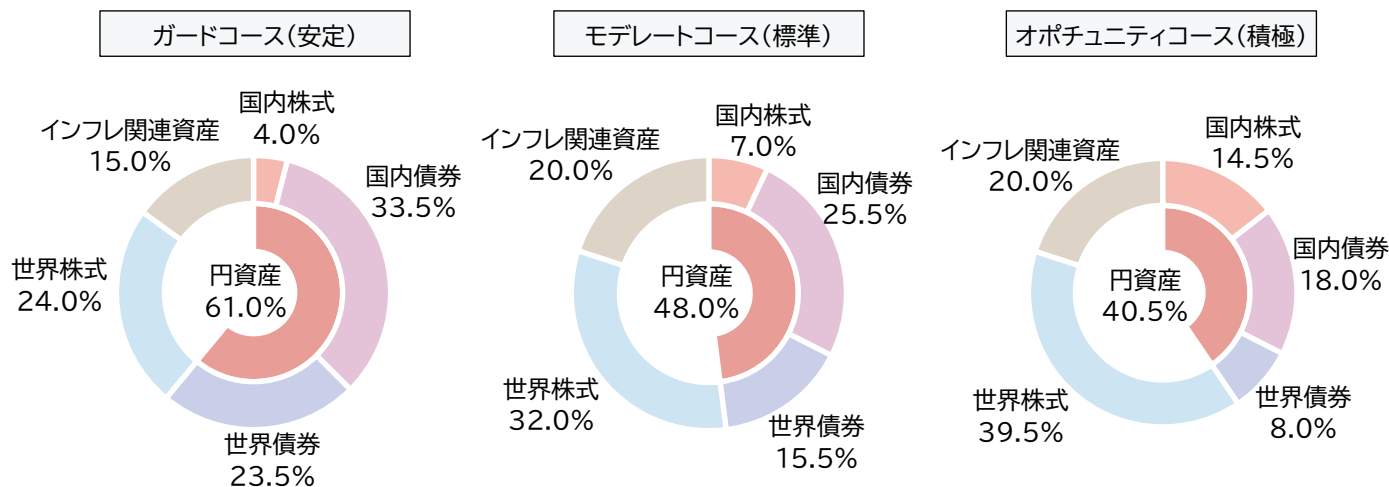
アセットマネジメントOne

商号等: アセットマネジメントOne株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号  
加入協会: 一般社団法人資産運用業協会



各ファンドが投資する各資産クラスの配分比率は以下の通りです。  
各資産クラスへの投資は、主として別に定める指定投資信託証券を通じて行います。

各ファンドの各資産クラスの配分比率(2026年5月末時点)



※比率は組入有価証券評価額に対する実質的な割合です。  
 ※国内株式: Oneハイブリッド・セレクション・ファンド(FOFs用)(適格機関投資家限定)、国内債券: Oneジャパン・ボンド・ファンド(FOFs用)(適格機関投資家限定)、世界債券: 為替フルヘッジ型外国債券アクティブマザーファンド、世界株式: ティー・ロウ・プライス・ファンズ・SICAV-グローバル・ストラクチャード・リサーチ株式ファンド-Sシェアクラス(USD)、インフレ関連資産: ティー・ロウ・プライス インフレ関連資産ファンド(適格機関投資家専用)  
 ※円資産の比率は、円建資産と為替ヘッジありの外貨建資産の合計です。

(ご参考)各資産クラスの投資環境(2026年4月末~5月22日)と指定投資信託証券について

国内株式 | Oneハイブリッド・セレクション・ファンド(FOFs用)(適格機関投資家限定)

投資環境

国内株式市場は日経平均株価、TOPIX(東証株価指数)ともに上昇しました。  
流動的な中東情勢が変動要因となったほか、インフレ懸念を背景とした国内外の金利上昇が警戒され株価や物色が揺れ動く場面もあったものの、期間後半にかけては米国とイランの交渉進展への期待が高まる流れとなりました。企業業績については、中東情勢による悪影響が警戒されていましたが、本決算を迎えた企業の今期業績計画が全体としては底堅い見通しとなったこと、特にAI・半導体関連の事業環境の良好さが再確認されたことを受け、関連するセクターや銘柄が集中的に物色される展開となりました。日経平均株価は史上最高値を更新し、TOPIXは一時、史上最高値に接近しました。

指定投資信託証券について

日本は利上げフェーズ半ば、米国は利下げフェーズ終盤にあるとみています。日米の金融政策の方向が揃っていないことを踏まえ、グロース株(成長株)とバリュー株(割安株)の配分は、どちらかに大きく偏らないようバランスをとっています。投資テーマとして、AI・半導体、防衛、インフレ、日本経済正常化の4つに注目し、ポートフォリオを構築しています。

スタイル別配分比率

スタイル分類	比率(%)
グロース株	57.5
バリュー株	42.5

組入上位10業種

順位	業種	比率(%)
1	電気機器	26.6
2	銀行業	9.9
3	卸売業	6.9
4	情報・通信業	5.9
5	非鉄金属	5.2
6	機械	4.9
7	化学	4.8
8	輸送用機器	4.0
9	建設業	2.8
10	小売業	2.8

※2026年5月末時点  
 ※業種は、東証33業種分類によるものです。  
 ※スタイル別配分比率は組入有価証券評価額に対する実質的な割合、組入上位10業種の比率は純資産総額に対する実質的な割合です。

※上記は過去の情報、運用実績または作成時点での見解であり、市場環境の変動等により予告なく変更する場合があります。また、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。



(ご参考)各資産クラスの投資環境(2026年4月末~5月22日)と指定投資信託証券について

国内債券 | Oneジャパン・ボンド・ファンド(FOFs用)(適格機関投資家限定)

投資環境

長期金利(10年国債利回り)は上昇(債券価格は下落)しました。

4月末の日銀金融政策決定会合では政策金利が0.75%に据え置かれたものの、利上げを主張する反対票が9票中3票となり、今後の追加利上げへの警戒感が根強く残る結果となりました。

5月上旬には、中東情勢の緊迫化を背景に原油価格が高止まりし、インフレへの警戒感が強まるなか、金利は概ね横ばいでした。中旬には、政府が物価高対策として補正予算の編成を検討しているとの報道を受け、財政拡張に伴う国債増発への懸念も浮上し、長期金利の上昇圧力は一段と強まりました。また、米国でインフレ警戒が強まったことや、英国の政局不透明感を背景に海外金利が上昇するなか、国内の長期金利も上昇が続き、一時2.80%と1996年以来約30年ぶりの高水準に達しました。

指定投資信託証券について

足もとの金利上昇局面を踏まえ、マザーファンド\*の修正デュレーション(金利感応度)は短期化戦略を軸にしています。

また、高利回りが魅力的な事業債(社債)などの組入比率を相対的に高めていく方針です。

\*Oneジャパン・ボンド・ファンド(FOFs用)(適格機関投資家限定)は、DLジャパン・ボンド・オープン・マザーファンド受益証券を高位に組入れることを基本方針とします。

ポートフォリオの状況

最終利回り(%)	2.46
平均クーポン(%)	1.56
平均残存期間(年)	8.28
修正デュレーション(年)	6.68

種別組入比率

種別	比率(%)
国債	53.4
社債	42.9
円建外債	1.0
ABS(資産担保証券)	0.7
現金等	2.1
合計	100.0

※2026年5月末時点

※ポートフォリオの状況は、組入債券の各データを純資産総額に対する実質的な割合で加重平均しています。

※修正デュレーションは、債券価格の金利変動に対する感応度を示す指標です。この値が大きいほど、金利が変化した際の債券の価格変動が大きくなります。

※種別組入比率は純資産総額に対する実質的な割合です。

※上記は過去の情報、運用実績または作成時点での見解であり、市場環境の変動等により予告なく変更する場合があります。また、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。



(ご参考)各資産クラスの投資環境(2026年4月末~5月22日)と指定投資信託証券について

世界株式 |  
ティール・ロウ・プライス・ファンズ・SICAVーグローバル・ストラクチャード・リサーチ株式ファンドーSシェアクラス(USD)

投資環境

世界株式市場は上昇しました。  
中東情勢を巡る不透明感や米国の財政悪化懸念、長期金利上昇への警戒から相場が不安定化する場面もありましたが、主要企業の業績が総じて底堅く推移したことに加え、AI関連を中心とした成長期待が下支えとなり、上昇基調で推移しました。  
米国株式市場は大型ハイテク株主導で堅調に推移し、欧州株式市場も景気底入れ期待などを背景に上昇しました。新興国株式市場は、中国景気の先行き不透明感が重石となる一方、半導体関連需要の恩恵を受けるアジア市場などが上昇しました。  
業種別では、AI関連需要への期待などを背景に情報技術が上昇した一方、原油価格の軟調な推移を受けたエネルギーや、金利上昇局面で相対的に選好が弱まりやすい公益事業は相対的に軟調な推移となりました。

指定投資信託証券について

幅広く分散されたポートフォリオです。各業種の専門家であるアナリストによる調査・分析を通じて、銘柄の投資比率と取引タイミングを判断しています。

組入上位10カ国・地域

順位	国・地域	比率(%)
1	米国	61.9
2	日本	5.5
3	台湾	3.4
4	カナダ	3.3
5	英国	2.9
6	韓国	2.8
7	中国	2.4
8	ドイツ	2.0
9	フランス	1.8
10	スイス	1.6

組入上位10業種

順位	業種	比率(%)
1	情報技術	32.9
2	金融	16.4
3	一般消費財・サービス	9.1
4	資本財・サービス	8.6
5	コミュニケーション・サービス	8.5
6	ヘルスケア	8.1
7	生活必需品	4.0
8	エネルギー	3.9
9	素材	3.5
10	公益事業	2.1

※2026年5月末時点  
※比率は純資産総額に対する割合です。  
※国・地域は、原則として法人登録国または地域を表示しています。  
※業種は、GICS(世界産業分類基準)によるものです。  
出所: ティール・ロウ・プライス・ジャパンのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報、運用実績または作成時点での見解であり、市場環境の変動等により予告なく変更する場合があります。また、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※最終ページの「投資信託ご購入の注意」をご確認ください。



(ご参考)各資産クラスの投資環境(2026年4月末~5月22日)と指定投資信託証券について

世界債券 | 為替フルハッジ型外国債券アクティブマザーファンド

投資環境

世界の債券市場では、米国の10年債利回りは上昇(価格は下落)し、ドイツの10年債利回りは概ね横ばいとなりました。

米国では、中東情勢の緊迫化に伴うエネルギー価格の上昇を受け、FRB(米連邦準備理事会)による6月の利上げ観測が高まったことや、軍事支出の拡大に伴う財政悪化への懸念などから利回りは上昇しました。その後トランプ大統領の発言を受けイランとの交渉進展への期待が高まったことから、利回りは上昇幅を縮小しました。

欧州では、エネルギー価格の上昇やユーロ圏のインフレ率の高まりを受け、ECB(欧州中央銀行)による利上げ観測が高まったことから、利回りは上旬では方向感が定まらなかったものの、中旬に入り上昇しました。その後、米国・イランの交渉進展の期待やユーロ圏の景気悪化懸念を受けて、利回りは低下しました。

指定投資信託証券について

足もとの投資環境から、エネルギー価格上昇を受けたインフレ懸念が残るとみています。一方で、先進国の中でもユーロ圏やカナダなどでは景気悪化に対する懸念が高まると想定し、こうした国・地域を中心に修正デュレーション(金利感応度)をベンチマーク\*対比でオーバーウェイトとするなど、金利低下から恩恵を受けるポジションを構築しています。

\*FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース、為替ハッジあり)

ポートフォリオの状況

最終利回り(%)	3.69
平均クーポン(%)	3.17
平均残存期間(年)	9.13
修正デュレーション(年)	6.84

組入上位10通貨

順位	通貨	比率(%)
1	米ドル	42.7
2	ユーロ	30.3
3	オフショア人民元	9.3
4	英ポンド	6.2
5	カナダドル	4.8
6	メキシコペソ	1.6
7	シンガポールドル	1.5
8	豪ドル	1.3
9	ポーランドズロチ	0.4
10	スウェーデンクローネ	0.3

※2026年5月末時点  
 ※ポートフォリオの状況は、組入債券の各データを純資産総額に対する割合で加重平均しています。  
 ※修正デュレーションは、債券価格の金利変動に対する感応度を示す指標です。この値が大きいくほど、金利が変化した際の債券の価格変動が大きくなります。  
 ※組入上位10通貨の比率は純資産総額に対する割合です。

インフレ関連資産 | ティー・ロウ・プライス インフレ関連資産ファンド(適格機関投資家専用)

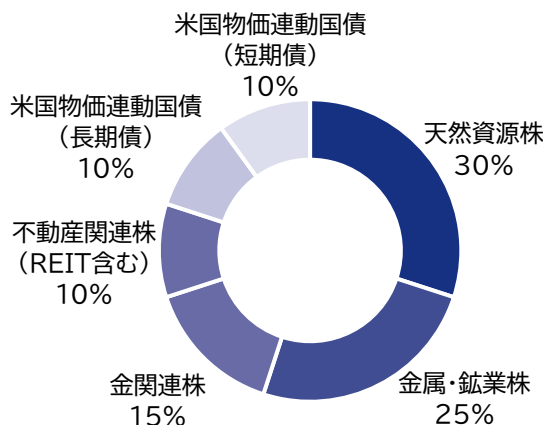
投資環境

国内のCPI(前年同月比)は足もとと低下しています。中東情勢の影響を受けたエネルギー価格の上昇に対し、日本政府が物価高対策を行い電気・ガスや燃料油などの価格上昇を抑制したことや、昨年のコメ価格の高騰からの反落が前年比の押し下げ要因となったことなどから、CPIは鈍化しました。

指定投資信託証券について

配分比率は概ね基本ポートフォリオの通りです。様々なインフレ局面で強みを発揮する資源セクターの株式、REITおよび不動産セクターの株式、物価連動国債などで構成されています。

(ご参考)基本ポートフォリオ



※上記は過去の情報、運用実績または作成時点での見解であり、市場環境の変動等により予告なく変更する場合があります。また、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。※資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

※最終ページの「投資信託ご購入の注意」をご確認ください。



## ファンドの投資リスク

各ファンドは、投資信託証券への投資を通じて値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資します。このため、資産配分の変動、株式市場の変動、金利の変動、リート市場の変動、為替相場の変動、有価証券等の発行者にかかる信用状況の変化、市場規模や取引量等により十分な流動性の下で取引を行えない場合、投資対象国・地域における政治・経済情勢の変化等により、組入れた有価証券等の価値が下落し、基準価額は下落することがあります。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

基準価額の変動要因となる主なリスクは次の通りです。

●資産配分リスク ●株価変動リスク ●金利変動リスク ●不動産投資信託証券(リート)の価格変動リスク ●為替変動リスク ●信用リスク ●流動性リスク ●カントリーリスク

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。詳細については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※収益分配金に関しては、投資信託説明書(交付目論見書)の収益分配金に関する留意点をご覧ください。

各ファンドには、大口の換金請求に関する制限、購入・換金申込不可日等の購入又は換金に係る制限やお客さまの不利益となる事項があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の該当箇所をご覧ください。

## お客さまにご負担いただく手数料等について(みずほ銀行でお申込みの場合)

※詳細については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

### ●ご購入時

購入時手数料	購入価額に対して、販売会社が別に定める以下の手数料率を乗じて得た額とします。		※購入申込代金とは、購入申込時の支払総額をいい、購入申込金額に購入時手数料および当該購入時手数料に対する消費税等相当額を加算した金額です。
	購入申込代金	手数料率	
	1億円未満	2.20%(税抜2.0%)	
	1億円以上3億円未満	1.10%(税抜1.0%)	
	3億円以上	0.55%(税抜0.5%)	

スイッチング手数料 **無手数料** ※スイッチングの際には、換金時と同様に税金(課税対象者の場合)がかかります。

### ●ご換金時

換金時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

### ●保有期間中(信託財産から間接的にご負担いただきます。)

運用管理費用 (信託報酬)	<p><b>各ファンド</b> 以下により計算される①と②の合計額とします。 ①各ファンドの日々の純資産総額に対して、それぞれ以下の率を乗じて得た額 ガードコース(安定):年率0.924%(税抜0.840%) モデレートコース(標準):年率1.122%(税抜1.020%) オポチュニティコース(積極):年率1.342%(税抜1.220%) ※委託会社の信託報酬には、各ファンドの投資顧問会社(ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社)に対する報酬(年率0.11%(税込))が含まれます。 ②指定投資信託証券のうち、マザーファンドにおいて有価証券の貸付の指図を行った場合は、マザーファンドの品賃料のうちファンドに属するとみなした額に55%(税抜50%)未満の率*を乗じて得た額 *2026年5月26日現在は、品賃料の49.5%(税抜45%)以内になります。</p> <p><b>指定投資信託証券</b> 以下の範囲で信託報酬がかかります。 指定投資信託証券の日々の純資産総額に対して、それぞれ以下の通りの料率を乗じて得た額 ガードコース(安定):年率0.081%~0.215%程度(概算)(税抜0.076%~0.196%程度(概算)) モデレートコース(標準):年率0.120%~0.256%程度(概算)(税抜0.111%~0.235%程度(概算)) オポチュニティコース(積極):年率0.127%~0.264%程度(概算)(税抜0.119%~0.243%程度(概算)) ※上記信託報酬は指定投資信託証券ごとに異なります。料率は有価証券届出書提出日(2026年4月3日)現在のものです。 ※指定投資信託証券の信託報酬率は、指定投資信託証券の想定配分比率等に基づき算出したものです。この値は目安であり、指定投資信託証券の実際の配分比率が変動する可能性や、指定投資信託証券が変更される可能性があることなどから、指定投資信託証券の信託報酬率は変動することがあり、あらかじめ上限額等を記載することができません。そのため、信託報酬率は概算で表示しています。指定投資信託証券の信託報酬には、年間最低報酬額が定められている場合があり、純資産総額等によっては年率換算で上記の信託報酬率を上回る場合があります。 ※指定投資信託証券のうち、ティー・ロウ・プライス・ファンズ・SICAVの運用報酬に充当される額を含む管理会社の費用相当額(事務管理費用、保管費用等を除く)は、当該外国投資信託証券の資産からは支払われません。ただし、各ファンドの純資産総額の年率0.05%~0.07%(有価証券届出書提出日現在)が、各ファンドの委託者報酬からティー・ロウ・プライス・ファンズ・SICAVの投資運用会社であるティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドへ運用報酬に充当される額を含む管理会社の費用相当額として支払われます。当該費用相当額は、ティー・ロウ・プライス・ファンズ・SICAVの組入状況によって変動します。</p>
	<p><b>実質的な負担</b> 各ファンドの純資産総額に対してそれぞれ以下の通りの料率を乗じて得た額(有価証券届出書提出日現在) ガードコース(安定):年率1.005%~1.139%程度(概算)(税抜0.916%~1.036%程度(概算)) モデレートコース(標準):年率1.242%~1.378%程度(概算)(税抜1.131%~1.255%程度(概算)) オポチュニティコース(積極):年率1.469%~1.606%程度(概算)(税抜1.339%~1.463%程度(概算)) ※上記は、ファンドの信託報酬率と指定投資信託証券の信託報酬率を合わせた実質的な信託報酬率の概算です。 ※指定投資信託証券で有価証券の貸付を行った場合においては、その品賃料の一部が実質的な信託報酬に加算されます。</p>
その他の費用・手数料	<p>組入る有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の諸費用、外国での資産の保管等に要する費用、監査費用等が信託財産から支払われます。 ※その他の費用・手数料については、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率、上限額等を表示することができません。</p>

※上記手数料等の合計額等については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。

※上場不動産投資信託(リート)は市場の需給により価格形成されるため、上場不動産投資信託(リート)の費用は表示していません。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。



## 投資信託ご購入の注意

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法により義務づけられた資料ではありません。各ファンドのお申込みに際しては投資信託説明書(交付目論見書)および目論見書補完書面等をあらかじめお渡しいたしますので、内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。
- 各ファンドは、実質的に株式や債券、不動産投資信託証券(リート)等の値動きのある有価証券(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資をします。市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は  
(1)預金・保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、登録金融機関を通して購入した場合には投資者保護基金の対象にもなりません。  
(2)購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。  
(3)投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は投資者のみなさまが負担することとなります。

## 指数の著作権等

- 世界産業分類基準(GICS)は、MSCI Inc.(MSCI)およびStandard & Poor's Financial Services LLC(S&P)により開発された、MSCIおよびS&Pの独占的権利およびサービスマークであり、アセットマネジメントOne株式会社に対し、その使用が許諾されたものです。MSCI、S&P、およびGICSまたはGICSによる分類の作成または編纂に関与した第三者のいずれも、かかる基準および分類(並びにこれらの使用から得られる結果)に関し、明示黙示を問わず、一切の表明保証をなさず、これらの当事者は、かかる基準および分類に関し、その新規性、正確性、完全性、商品性および特定目的への適合性についての一切の保証を、ここに明示的に排除します。上記のいずれをも制限することなく、MSCI、S&P、それらの関係会社、およびGICSまたはGICSによる分類の作成または編纂に関与した第三者は、いかなる場合においても、直接、間接、特別、懲罰的、派生的損害その他一切の損害(逸失利益を含みます。)につき、かかる損害の可能性を通知されていた場合であっても、一切の責任を負うものではありません。

「T. ROWE PRICE」、「ティー・ロウ・プライス」、「INVEST WITH CONFIDENCE」および大角羊(ビッグホーン・シープ)のデザイン等(troweprice.com/ip参照)は、ティー・ロウ・プライス・グループ・インク(その関連会社を含め「ティー・ロウ・プライス」)の商標です。委託会社はティー・ロウ・プライスの許諾を受けて使用しています。ティー・ロウ・プライスは、当資料の記載内容の正確性・完全性を保証するものではありません。

## 照会先

アセットマネジメントOne株式会社 |  コールセンター **0120-104-694** |  ホームページアドレス  
受付時間: 営業日の午前9時~午後5時 | <https://www.am-one.co.jp/>

お申込みにあたっては、必ず投資信託説明書(交付目論見書)および目論見書補完書面等をご覧ください。

■ 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

■ 設定・運用は

**MIZUHO** みずほ銀行

 **アセットマネジメントOne**

商号等: 株式会社みずほ銀行  
金融商品取引業者 関東財務局長(登金)第6号  
加入協会: 日本証券業協会  
一般社団法人金融先物取引業協会  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

商号等: アセットマネジメントOne株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号  
加入協会: 一般社団法人資産運用業協会